

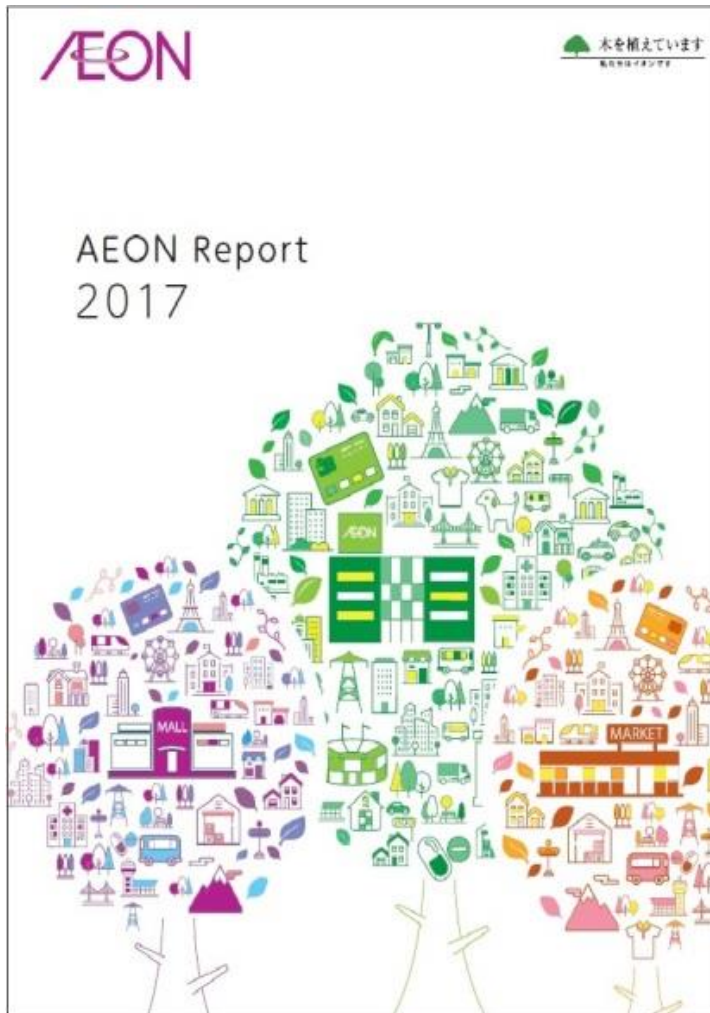
「イオンのサステナブル経営」説明会

2017年12月12日

イオン株式会社

AEON Report 2017 (統合レポート)

イオングループの中長期の価値創造ストーリーと環境・社会活動によるサステナブル経営の実現を網羅



【AEON Report2017】の概要

第一章 インTRODクシヨN

- イオンの基本理念
- 価値創造モデル
- 経営の特徴
- 事業概要
- 財務・非財務ハイライト

第二章 イオンの戦略

- トップメッセージ
- CFOメッセージ
- イオングループ中期経営計画（2017～2019年度）
- コーポレート・ガバナンス

第三章 イオンのサステナビリティ

- 特集1 ステークホルダー・ダイアログ
- 特集2 バリューチェーンにおけるCSRの推進
- イオングループのCSR

第四章 2016年度の取り組み報告

- 環境活動報告
- 社会活動報告

第五章 会社データ

本日の説明者

イオン株式会社 執行役 環境・社会貢献・P R・I R担当
三宅 香

イオン株式会社 執行役 人事・管理担当
高橋 丈晴

アジェンダ

<植樹活動のVTR (5分)>

1. 「イオンのサステナブル経営説明会」開催にあたり
2. CSRの取り組みの軌跡について
3. イオンのサステナブル経営の取り組み事例

重点
課題

イオン サステナビリティ基本方針

- ・低炭素社会の実現 ・生物多様性の保全 ・資源循環の促進
- ・多様な消費者課題への対応 ・公正な事業活動の実践 ・コミュニティとの協働

<ヘルス、ウェルネス VTR (10分)>

4. 多様な人材を活用した経営

重点
課題

イオン サステナビリティ基本方針

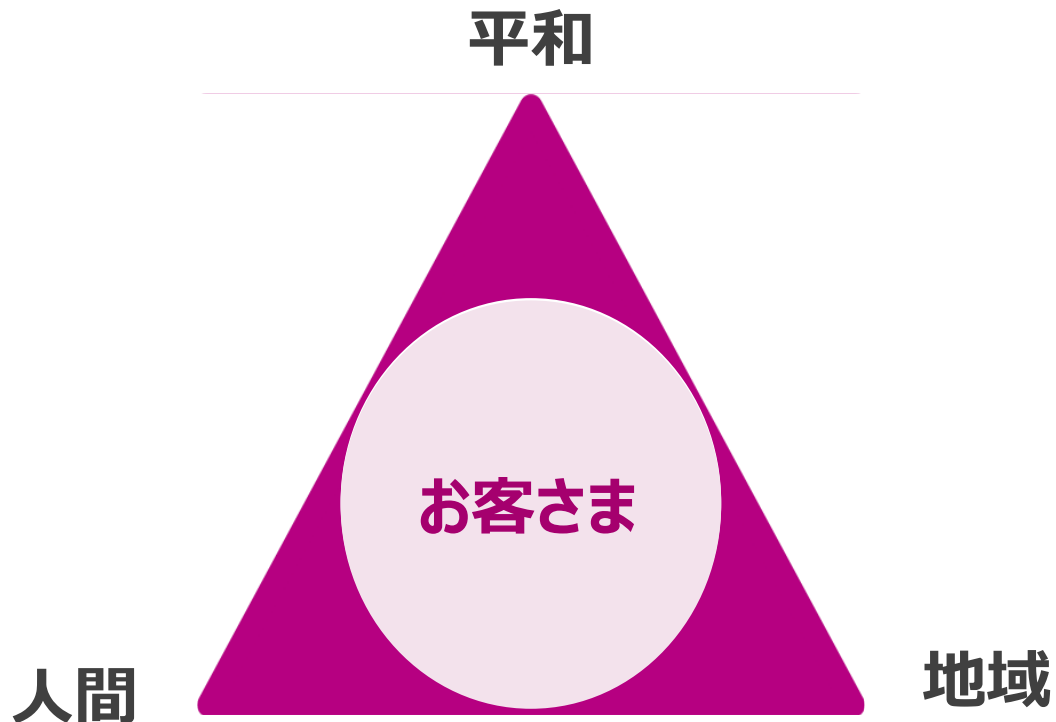
- ・人権と多様性を重視した職場づくり

5. コーポレート・ガバナンス体制について

1. 「イオンのサステナブル経営説明会」開催にあたり

イオン基本理念

お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する。



イオンは基本理念のもと、絶えず革新し続ける企業集団として、「お客さま第一」を実践してまいります。

2. CSRの取り組みの軌跡について

年代

1990年 — 1995年 — 2000年 — 2005年 — 2010年 — 2015年 —

イオン環境方針策定・コミットメント
(例)

Corporate **S**ocial **R**esponsibility

- 1989年 イオングループ1%クラブ設立
- 1990年 イオングループ環境財団設立
- 1990年 地球にやさしいジャスコ委員会発足

- 1991年 イオンの植樹活動開始

- 2004年 国連グローバルコンパクト賛同

- 1993年 グリーンアイ農産物販売

Creating **S**hared **V**alue

- 2011年 イオンサステナビリティ基本方針

- 2017年 持続可能な商品調達方針

- 2006年 M S C 認証導入

- 2008年 F S C 認証導入

世界の潮流

- 1992年 リオサミット開催

- 1993年 「国連、生物多様性条約」発令

- 1997年 「京都議定書」採択

- 2008年 北海道洞爺湖サミット開催

- 2010年 C O P 1 0 開催

- 2005年 「京都議定書」発行

- 2015年 パリ協定
S D G s

<植樹を始めた背景（岡田卓也の考え）>

～ 今から50年ほど前の1960年代、三重県四日市の自宅の庭の南天の実がなくなった ～

「自然の恵みを失うことは、豊かさの根源を失うということ」
小売業として出来ることは何かを考え、イオンは植樹活動をスタート

1965年 岡崎の公園 桜植樹



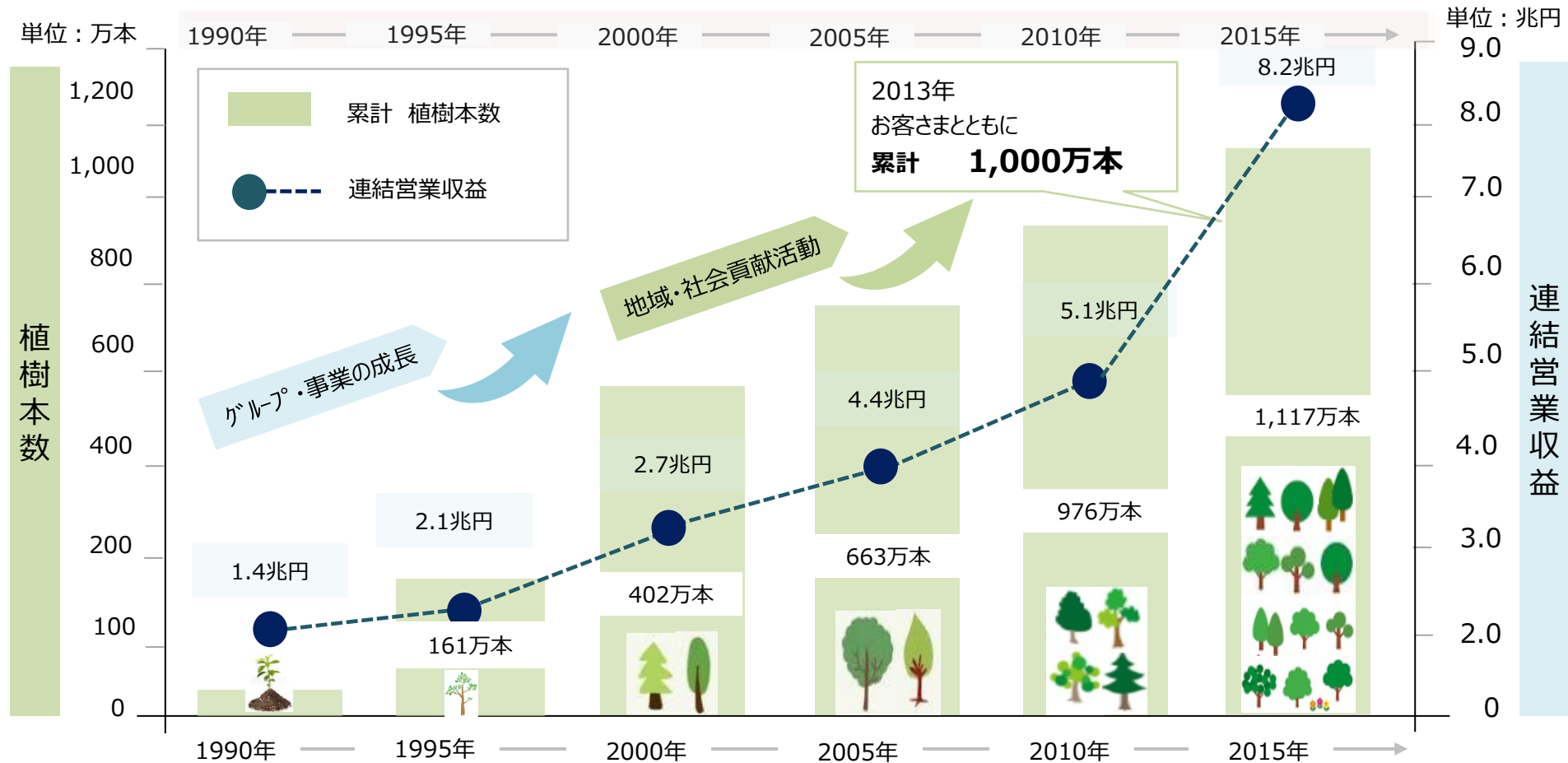
1991年 ジャスコマラッカ店
「イオン ふるさとの森づくり」開始



これまでの植樹合計本数**1,144万本**、延べ参加人数**114万人**

植樹活動と事業の成長

これまでも、これからも、お客さまとともに、いのちあふれる森を未来に引き継いでいきます。



(公財) イオンワンパーセントクラブ

◆ 次代を担う青少年の健全な育成

- ・ イオン チアーズクラブ
- ・ 学校建設支援事業
- ・ イオン ユニセフ セーフウォーターキャンペーン

◆ 諸外国との友好親善の促進

- ・ ティーンエイジ アンバサダー
- ・ アジアユースリーダーズ
- ・ イオン スカラシップ

◆ 地域社会の持続的発展

- ・ ふるさと未来支援
- ・ 災害復興支援

AEON 1%
Club Foundation



(公財) イオン環境財団

◆ 植樹活動

◆ 環境活動への助成

◆ 生物多様性アワード

◆ 環境教育の推進

- ・ アジア学生交流環境フォーラム
- ・ 太陽光発電システムの寄贈

公益財団法人
イオン環境財団



イオンの店舗は、人を繋ぐ場所であり、地域の防災拠点としてお客さまの不安感を解消する場でもある。
全国約750か所の自治体と防災協定締結

共同防災訓練



バルーンシェルター



外部連携



「イオン サステナビリティ基本方針」

2011年 制定

※ 2017年 改訂

私たちイオンは、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という基本理念のもと、「持続可能な社会の実現」と「グループの成長」の両立を目指します。

取り組みにあたっては、「環境」「社会」の両側面で、グローバルに考え、それぞれの地域に根ざした活動を、多くのステークホルダーの皆さまとともに積極的に推進してまいります。

イオンの経営を取り巻く「環境課題」「社会課題」の特定

環境課題の特定

	海洋汚染の防止/3Rの推進	エネルギー管理/フロン漏洩防止/資源保護/森林破壊の防止/食品廃棄物の管理
社会からの要請・期待	自然環境との調和	廃棄物の管理
	水資源の保全	土壌汚染防止/排水管理/騒音防止/悪臭の防止/排気ガスの低減
	イオンの経営にとっての重要性	

社会課題の特定

	人権への対応/店舗の「安全・安心」確保/災害時の地域の生活インフラ機能/買物弱者への対応/お客さまとの対話	商品の「安全・安心」確保/高齢者への対応/健康に配慮した商品・サービスの提供
社会からの要請・期待	被災地支援/障がい者支援/子育て支援/子どもの成長支援	ダイバーシティ推進/従業員の心身の健康/サプライチェーン・マネジメント
	国際社会への貢献/貧困への対応/中小企業育成支援/文化の継承	従業員の仕事・生活の両立/従業員の能力開発
	イオンの経営にとっての重要性	

イオンの経営を取り巻く「環境課題」「社会課題」の特定

環境面の重点課題

低炭素社会の実現

生物多様性の保全

資源循環の促進

社会面の重点課題

多様な消費者課題への対応

公正な事業活動の実践

人権と多様性を重視した職場づくり

コミュニティとの協働



イオンのecoプロジェクト 2020年度目標

節電、省エネに対する社会的ニーズの高まり、「イオン温暖化防止宣言」の達成を背景に2012年9月からスタート。



目標 エネルギー使用量 50%削減 再生可能エネルギー 20万kW 全国100カ所の防災拠点

実績

2016年度
エネルギー使用量
27%削減
(2010年度対比)

太陽光パネル導入店舗
923店舗
創電能力 56,960kW
(2016年度までの累計)

防災拠点
全国33カ所
(2016年度までの累計)

今後、“低炭素から脱炭素へ” 長期視点に立って施策を検討

再生可能エネルギー拡大



自然冷媒の冷蔵・冷凍ケース拡大



エネルギーアドバイザーのさらなる育成



対象	持続可能な調達 2020年目標
農産物	<ul style="list-style-type: none">・プライベートブランドは、GFSIベースの適正農業規範（GAP）管理を100%実施をめざす。・オーガニック商品の売上構成比5%をめざす。
畜産物	<ul style="list-style-type: none">・プライベートブランドは、GFSIベースの食品安全マネジメントシステム（FSMS）または、適正農業規範（GAP）による管理を100%実施をめざす。
水産物	<ul style="list-style-type: none">・連結対象の総合スーパー、スーパーマーケットの企業で、MSC、ASCの流通・加工認証（COC）を100%取得をめざす。・主要な全魚種で、持続可能な裏付けのあるプライベートブランドを提供する。
紙・パルプ 木材	<ul style="list-style-type: none">・主要なカテゴリーのプライベートブランドについて、持続可能な認証（FSC認証等）原料の100%利用をめざす。
パーム油	<ul style="list-style-type: none">・プライベートブランドは、持続可能な認証（RSPO等）原料の100%利用をめざす。

＜一例＞ 食品・水産売場で展開しているMSC、ASC認証商品



イオンのサステナブルな商品 ～イオンは、生物資源の持続可能性に配慮した商品を積極的に取り扱っています～

海のエコラベル



MSC認証商品の導入
2006年から開始

2017年4月現在
38品目

MSC認証 増紅鮭 (甘塩味)

責任ある養殖により生産された水産物



ASC認証商品の導入
2014年から開始

2017年4月現在
10品目

ASC認証 生アトランティックサーモン

イオンリテール(株)の各店舗は
MSC、ASCの商品を取り扱っている
COC認証を全店で取得しています。

2017年10月発表

食品廃棄物の削減

1. 食品廃棄物を2025年までに半減

発生原単位（売上百万円あたりの食品廃棄物発生量）を2015年度比で、2020年までに25%削減、2025年までに50%削減

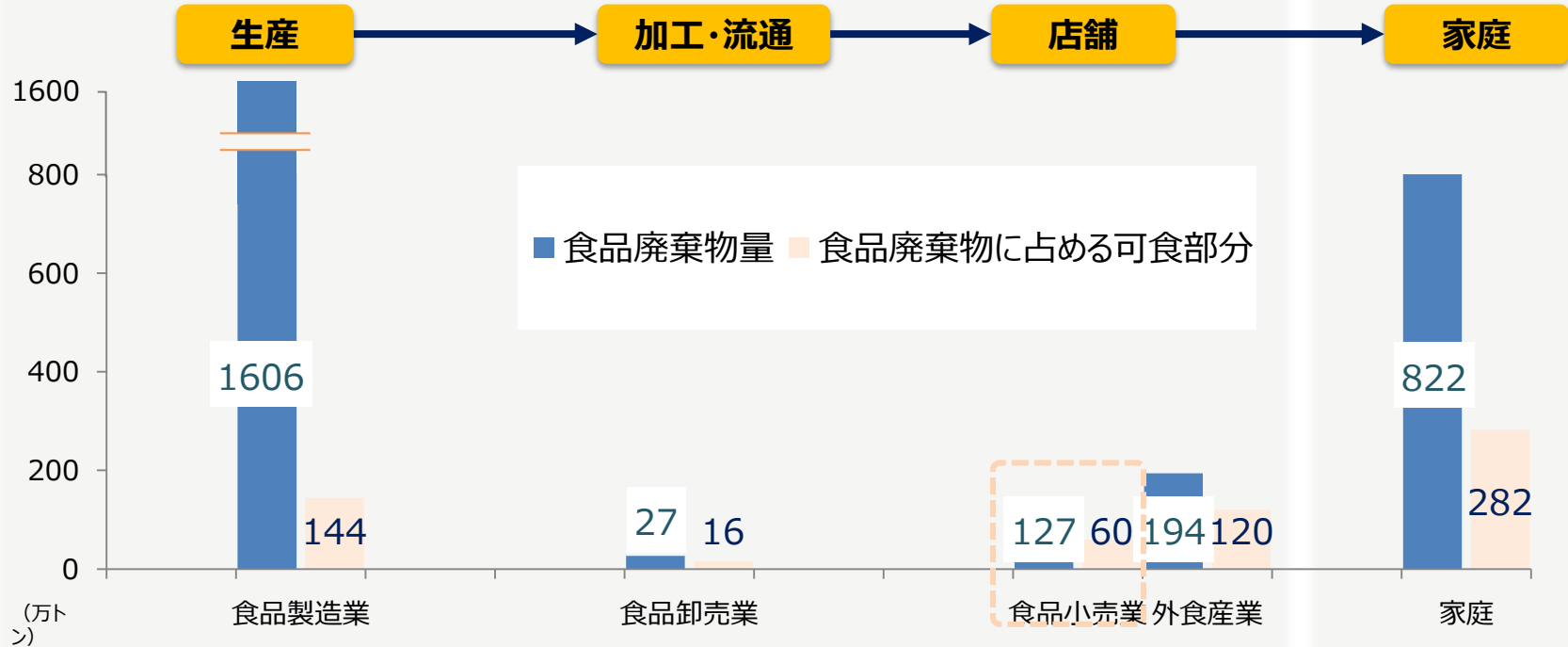
2. 食品資源循環モデルの構築

店舗・生産者・リサイクル業者等の連携による地域循環モデルを2020年までに全国10か所・グループ1,000店舗以上で構築

【資源循環の促進】 バリューチェーン全体で取り組みを推進

事業系廃棄物 1,953万トン

家庭系廃棄物 822万トン



	生産	加工・流通	店舗	家庭
発生抑制	<ul style="list-style-type: none"> 農産物の規格外品 (形状・サイズ) 規格外原料の活用 鮮度向上技術の進化 賞味期限の延長 賞味期限の年月表示 リサイクル原料の活用 	<ul style="list-style-type: none"> 製造、加工の一元化 納品期限の緩和 輸送時間の短縮 	<ul style="list-style-type: none"> 発注精度の向上 発注単位の見直し 容量、風袋の見直し 廃棄物の見える化 	<ul style="list-style-type: none"> 啓蒙活動 (食品ロス予防) 食育セミナー等

◆食品廃棄物発生量の削減

「見える化」を通じて、
発生量の削減と従業員の意識向上へ

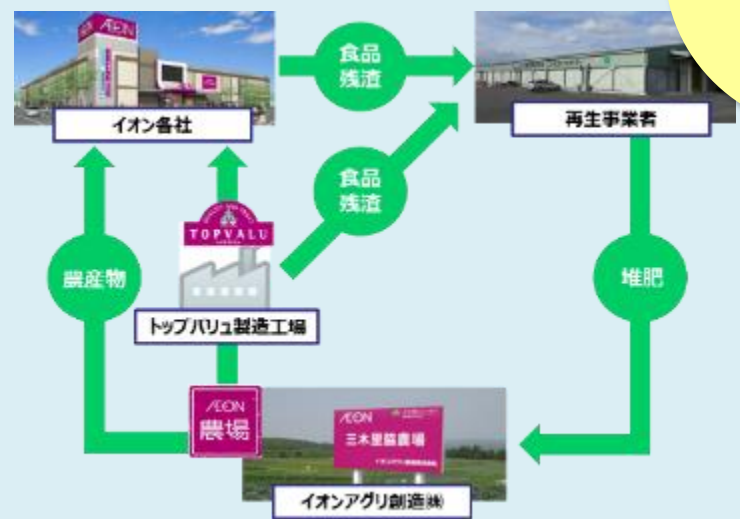


◆賞味期限の年月表示

PBの加工食品で、賞味期限1年以上の商品を
今後2年以内に年月表示へ



食品廃棄物
削減へ



◆食品資源循環モデルの構築



◆店頭での啓発活動

【多様な消費者課題への対応】商品に関する事例
～「食の安全・安心」、「健康志向」というニーズへの対応～

トップバリュ商品づくりの流れ

安全・安心な開発体制を構築



商品の
企画・設計

製造委託先
の選定

商品仕様
の決定

商品の
検査

発売後
の管理

販売者名をイオン（株）

名 称	かりんとう	栄養成分表示	表示単位1袋(45g)当たり
原材料名	小麦粉、砂糖、植物油(米油)、水あめ、米粉、乾燥マッシュポテト、食塩、包埋澱粉、末、イースト、ビーナッツ粉末、着色料(紅藍)	エネルギー	211kcal
内 容 量	45g	たんぱく質	3.7g
賞味期限	袋の下部に記載	脂 質	7.7g
保存方法	直射日光、高温多湿を避けて保存してください。	炭水 糖 質	31.2g
販売者	イオン株式会社 A654 千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1	食物繊維	0.8g
		ナトリウム	168mg
		食塩相当量	0.4g

●「小麦、落花生」の成分を含んだ原材料を使用しています。
●同じ生産工程で「卵、乳、たまご、大豆」を含んだ食品を製造しています。

●砂糖(てん菜)・乾燥マッシュポテト(ばれいしょ)：遺伝子組換えではありません。

●トップバリュお客さまサービス係
〒261-8515 千葉県美浜区中瀬1-5-1
TEL.0120-28-4196(10～17時・日曜日は除く)

埼玉県の工場で作っています。

●お客様入り
品質保持のため、お客様用を
封入しています。食べ物では
ありませんので、開封後は捨

お客さまの声を商品開発へ

トップバリュ「やさしごはん」



成長市場に合わせた商品開発方針



2014年1月に、「フェアトレード調達プログラム」へアジア企業として初めて参加し、
2020年までにカカオのフェアトレード取引量を2012年の10倍へ



【コミュニティとの協働】

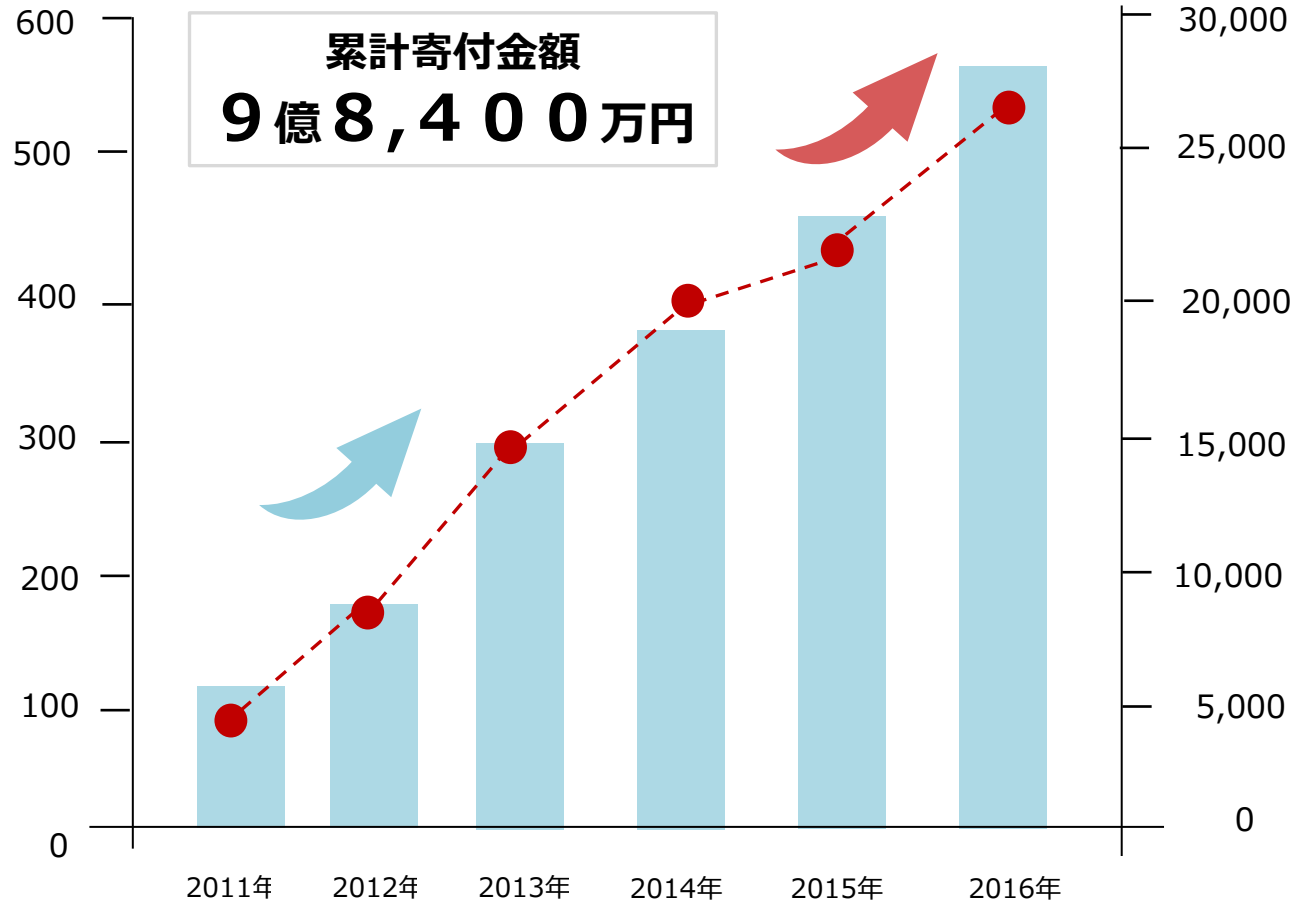
お客さまとともに地域の活性化・発展に貢献するー「ご当地 WAON」

地域通貨を目指す「ご当地WAON」の拡大により、お客さまの利便性向上とともにご利用金額の0.1%を自治体等に寄付をするスキームで地域社会に貢献するイオンならではの取り組み

WAON発行枚数と寄付金額の推移

単位：万枚

単位：万円



累計寄付金額
9億8,400万円

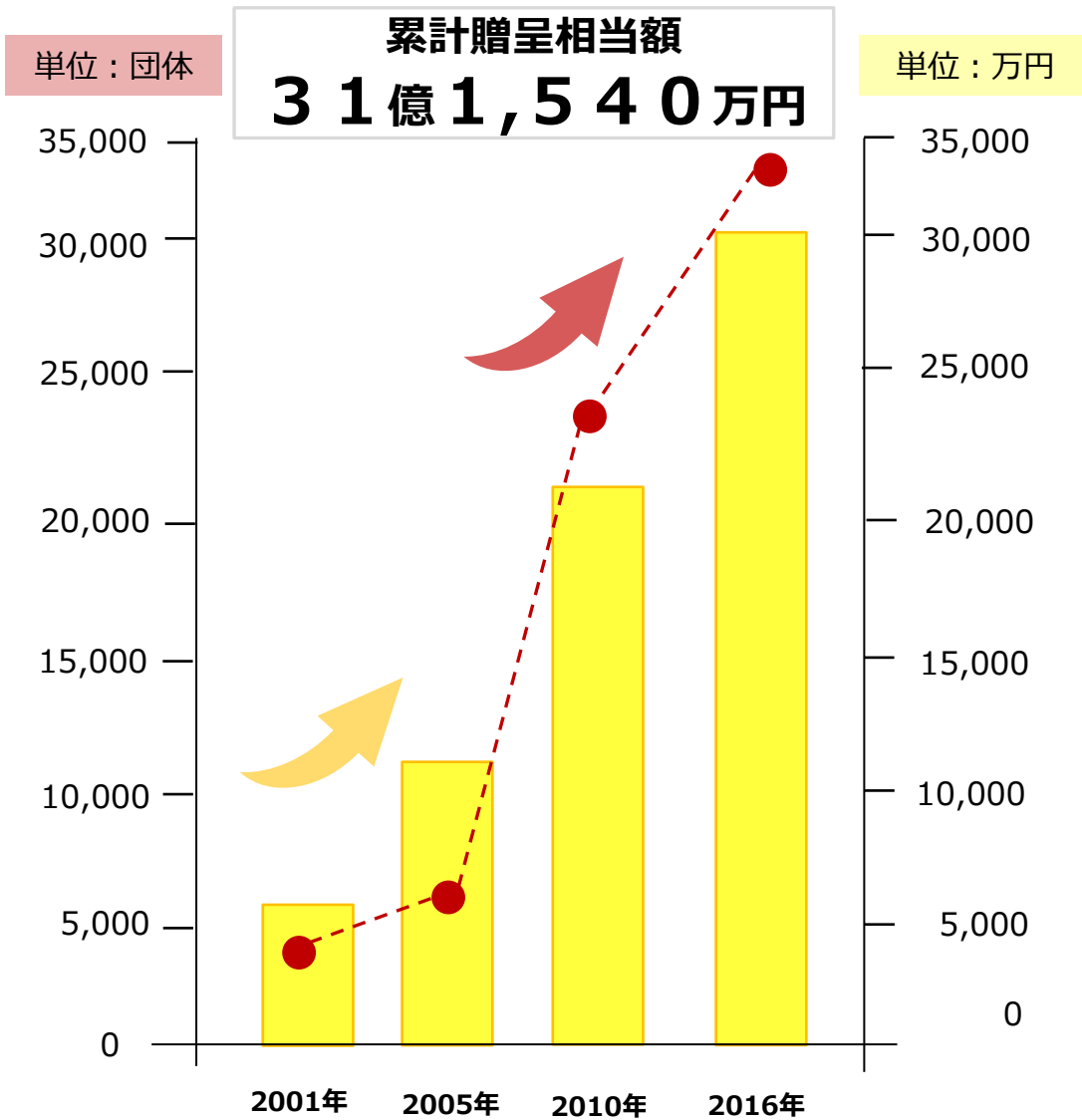
ご当地WAON累計発行枚数
約550万枚



【コミュニティとの協働】

お客さまとともに地域の活性化・発展に貢献する「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」

イオン 幸せの黄色いレシート **登録団体数**と贈呈相当額



- <2020年目標>**
- ◆ 総合スーパー : 投函率 **30%**以上
 - ◆ スーパーマーケット: 投函率 **20%**以上

【コミュニティとの協働】 高齢化社会が抱える社会課題への対応

Health! AEON MALL MALLWALKING イオンモール ウォーキング

天候・時間に左右されず、安全安心にウォーキングできる、
お客さまの健康増進に貢献する「場」へ進化

ショッピング・エンターテイメント・飲食



健康増進の「場」



全国のイオンモールの館内に「ウォーキングコース」を設定



全国
約140のモールへ

【コミュニティとの協働】 高齢化社会が抱える社会課題への対応



「コミュニティ・スペース」&「健康サポート薬局」としての
「健康コミュニティ・ステーション」

地域の諸問題 & 健康に関する話題をシェアする場へ



認知症サポート講座



健康サロン

アジェンダ

1. 「イオンのサステナブル経営説明会」開催にあたり
2. CSRの取り組みの軌跡について
3. イオンのサステナブル経営の取り組み事例

重点
課題

イオン サステナビリティ基本方針

- ・低炭素社会の実現 ・生物多様性の保全 ・資源循環の促進
- ・多様な消費者課題への対応 ・公正な事業活動の実践 ・コミュニティとの協働

<ヘルス、ウエルネス VTR (10分)>

4. 多様な人材を活用した経営

重点
課題

イオン サステナビリティ基本方針

- ・人権と多様性を重視した職場づくり

5. コーポレート・ガバナンス体制について

イオン サステナビリティ基本方針

私たちイオンは、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という基本理念のもと、「持続可能な社会の実現」と「グループの成長」の両立を目指します。

取り組みにあたっては、「環境」「社会」の両側面で、グローバルに考え、それぞれの地域に根ざした活動を、多くのステークホルダーの皆さまとともに積極的に推進してまいります。

環境課題の重点取組

- ・ 低炭素社会の実現
- ・ 生物多様性の保全
- ・ 資源循環の促進

+

社会課題の重点取組

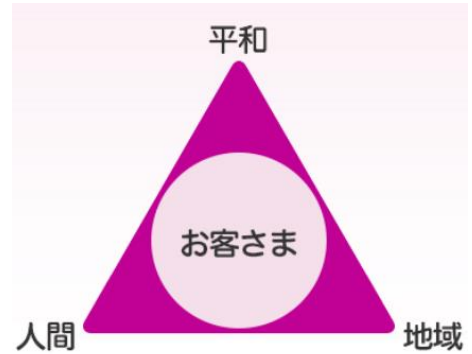
- ・ 多様な消費者課題への対応
- ・ 公正な事業活動の実践
- ・ **人権と多様性を重視した職場づくり**
- ・ コミュニティとの協働

イオン(株)の会社沿革と企業経営の原点である「お客さま第一」の精神

会社沿革

- 1758年 三重県四日市に岡田屋創業
- 1969年 3社合併により
ジャスコ(株)誕生
- 1989年 ジャスコグループから
イオングループへ
- 2001年 社名をイオン(株)へ変更

創業から変わらない「すべてはお客さまのために」の精神



イオンは基本理念のもと、絶えず革新し続ける企業集団として「お客さま第一」を実践してまいります。

<社会、お客さまの変化に対応> 岡田屋の家訓：「大黒柱に車をつけよ」



1969年 岡田屋、フタギ、シロの 3社合併により「ジャスコ」が誕生



ダイバーシティ経営の原点

その後も、**同じ志**を持つ地方の有力企業と**提携・合併**を重ね、**規模を拡大**。
創業時から「**合併は、人心の一致と融合**」、「**人間尊重の精神**」を持つ

「ジャスコ」誕生より
人事5原則を建議し制定

人事政策の原点

<人事5原則>

公正性・人間尊重・変化即応・
合理性・能力開発

1989年にイオングループは、お客さまへの限りない貢献を誓い、小売業は平和産業、人間産業、地域産業であることを確認し、「イオンの基本理念」を制定。2001年には、将来に向けてイオンが進むべき方向を示した「イオン宣言」を制定

1989年

イオン基本理念 制定

2001年

イオン宣言 制定

2003年

イオン行動規範宣言 制定



1年に1回、イオングループ全従業員

53万人を対象に「**人権・イオン行動規範研修**」を実施

コーポレート・ガバナンス基本方針 制定 (2016年)

＜ コーポレートガバナンスにおける基本姿勢より（一部抜粋） ＞

最大の経営資源である人間の尊重

人間こそが最大の経営資源であるとの信念に基づき、従業員を尊重し、多様性を重視し、教育機会を積極的に提供することで従業員が自己成長に努め、強い絆で結ばれ、お客さまへの貢献を至上の喜びとする従業員で構成された企業を目指します。

ウェルネス&ダイバーシティ経営

イオン健康経営宣言

2017年1月制定

イオンは、従業員と家族の健康をサポートします。

そして、従業員とともに

地域社会の健康とハピネスを実現します。

グループ94社に**健康経営推進体制**を整え従業員のヘルス、ウェルネスを促進

従業員一人ひとりの

健康管理

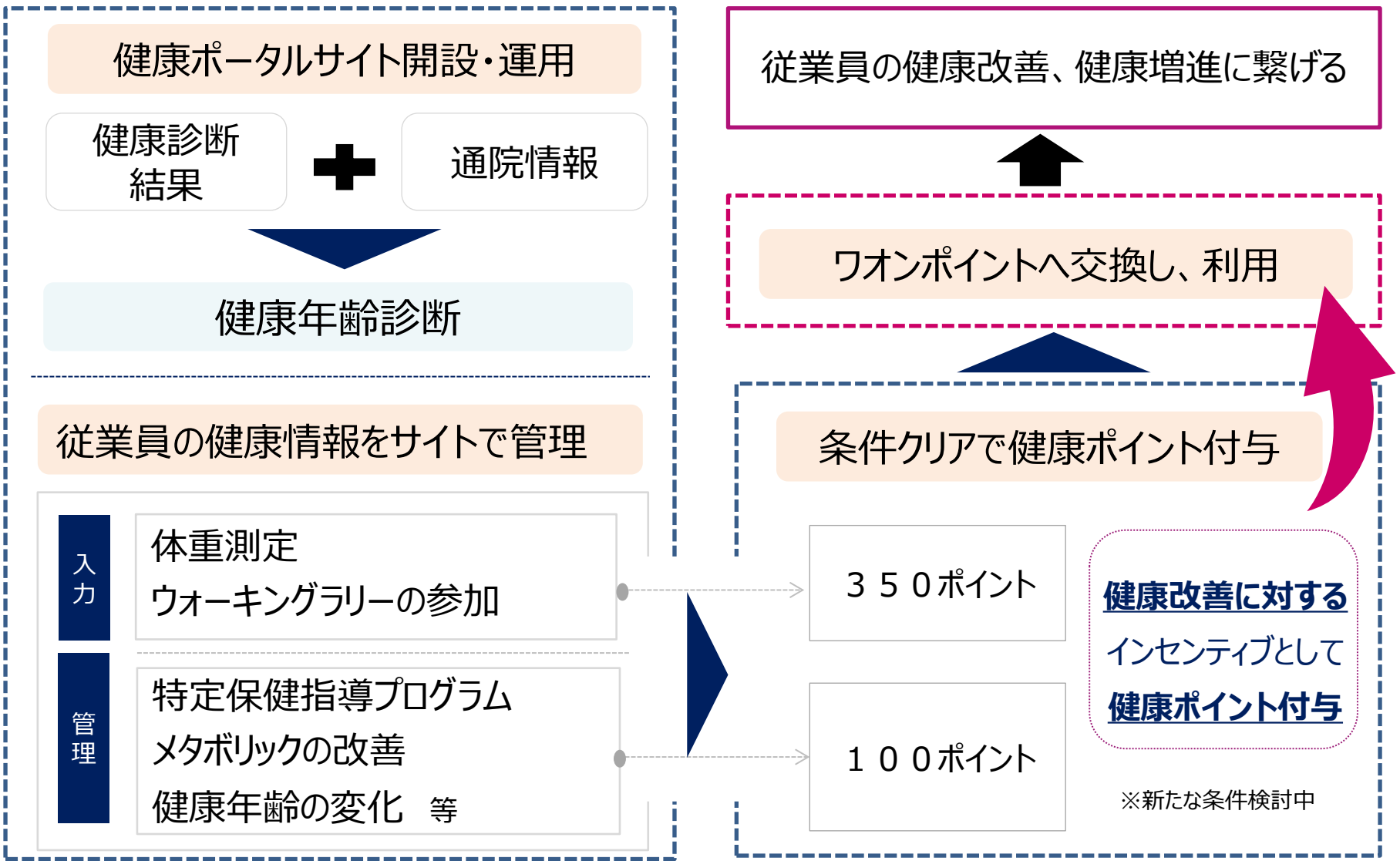
+

グループ各社、組織ごとの

働き方改革

【人権と多様性を重視した職場づくり】 健康経営の取り組み (2018年より)

従業員の日々の健康管理（健康増進）向け、イオン健康保険組合加入のグループ83社
17万人を対象に、2018年度よりICTを活用した健康支援型情報サービス開始



多様な働き方ができるように、「ワーク」と「ライフ」の両立に向けた、「職場の環境づくり」や「多様な働き方の選択」、「管理職の意識改革」等の取り組みを積極的に実施している。

多様な働き方（支援）

従業員の育児と仕事の両立 



事業所内**保育園**など
全国 **17**カ所、提携 **2**カ所

合計 19カ所
約 500名分

多様な働き方の選択（制度）

従業員のワークとライフの両立のため

フレックスタイム制

リ・エントリー制

テレワーク

<イオンリテール> 2017年3月より
地域限定・専門職に徹する制度の導入

管理者の意識改革（教育）

イオングループ **39社**がイクボス宣言実施
独自のイクボス検定：**15,000名合格**

社会の変化や消費者のニーズの多様化に対応できる企業をめざし、
従業員一人ひとりの価値観や考え方の違いを尊重し、活かすダイバーシティ経営を実践。

1989

2014

2017

2020

イオンの革新のDNA

人事
5原則

更に**多様な人材**の活躍へ
外国籍、障がい者、LGBT

女性の活躍推進

ダイバーシティ推進の体制づくり、教育・登用・配置
働きやすい環境づくり

イオン宣言 ・ イオン行動規範

夢のある未来に向けた価値創造

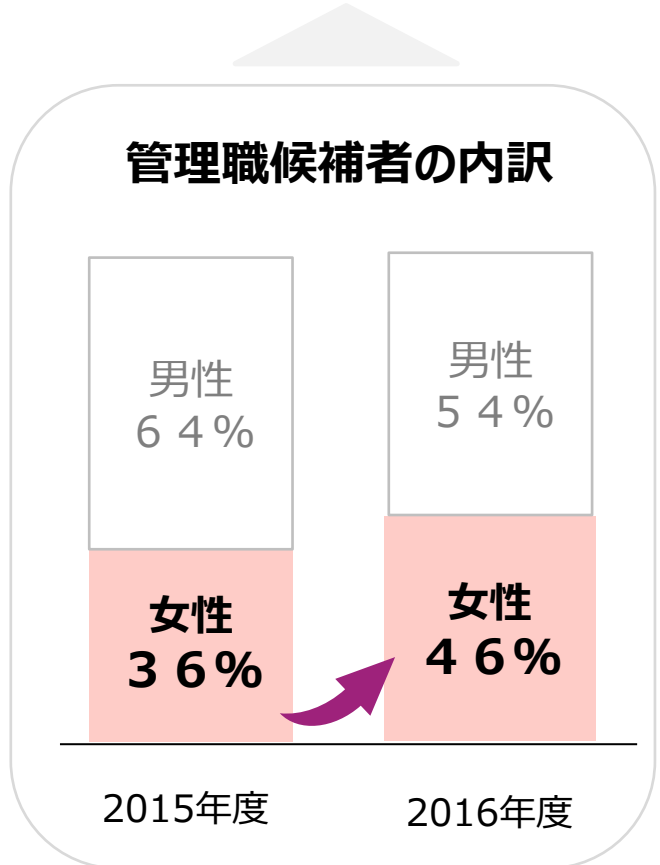
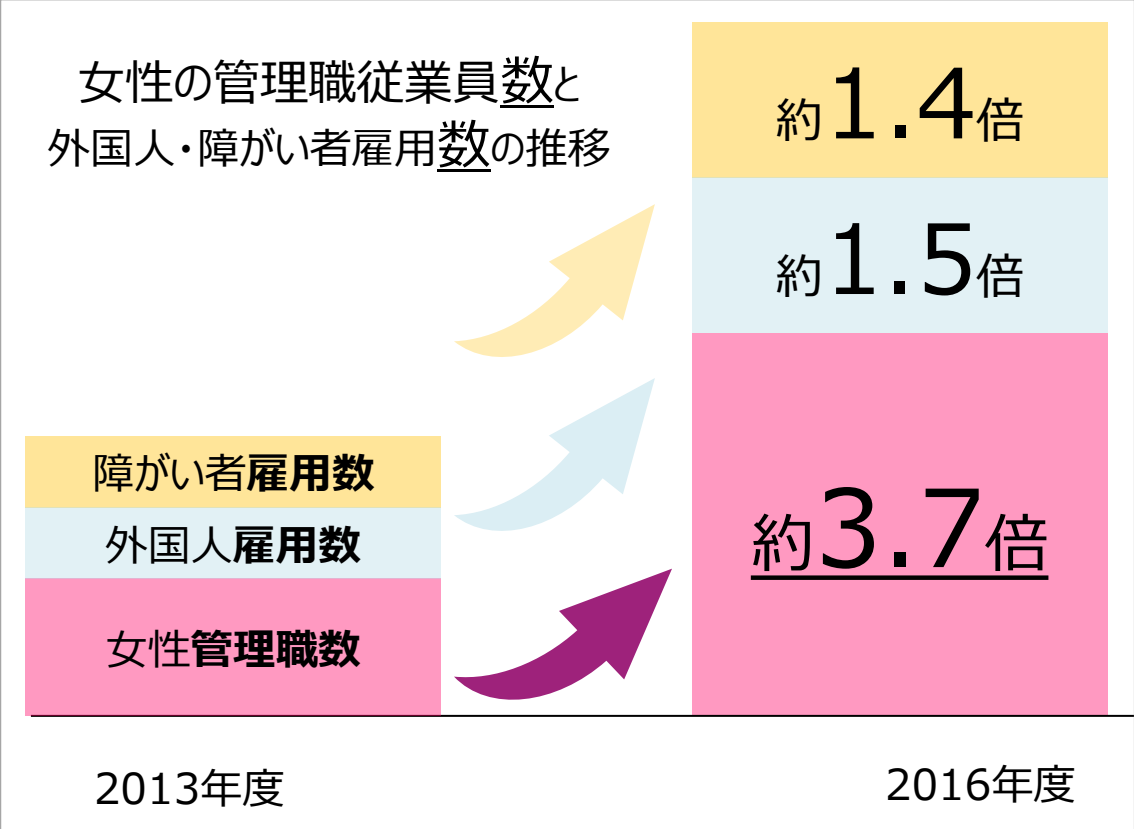
イオンの基本理念

イオンはこれからも人事政策の原点である「人権と多様性」を重視し、ダイバーシティ経営をイオングループの競争力の源泉として、**革新し続ける企業集団**を目指す

2016年度 女性管理職比率 **27%**



2020年度 **50%**



岡田屋時代から制定されていた **人事5原則**を建議し制定

企業の発展力は「人」

1969年ジャスコ大学開校

1964年 オカダヤ・マネジメント・カレッジ



ジャスコ大学建学の精神

1. 急速に成長する流通企業は、絶えざる進歩革新を遂げなければならない。そのためには、これらの技術の基礎になる広い教養の、急速かつ組織的な獲得を必要とする。
2. これからの産業は、知識を資産としなければならない。そのためには、全社員の絶えざる研鑽を必要とする。
3. ジャスコ大学は、日本の大学にない実務教育を目的とする。
4. ジャスコ大学は、新しい情報化時代に対処し、小売業をリードするスペシャリストを養成することを目的とする。



第1回ジャスコ大学開校式

人材育成の原点

創業時から「教育は最大の福祉」という信念を受け継ぎ、教育体系を整備

各事業及び個社教育

グループ教育

ビジネスリーダー育成

事業基幹人材育成

イオンビジネススクール
(※前身 ジャスコ大学)

現場運営人材育成

イオン基礎教育
社内講師インストラクション研修

シニア

ミドル

ジュニア

グループ経営者育成

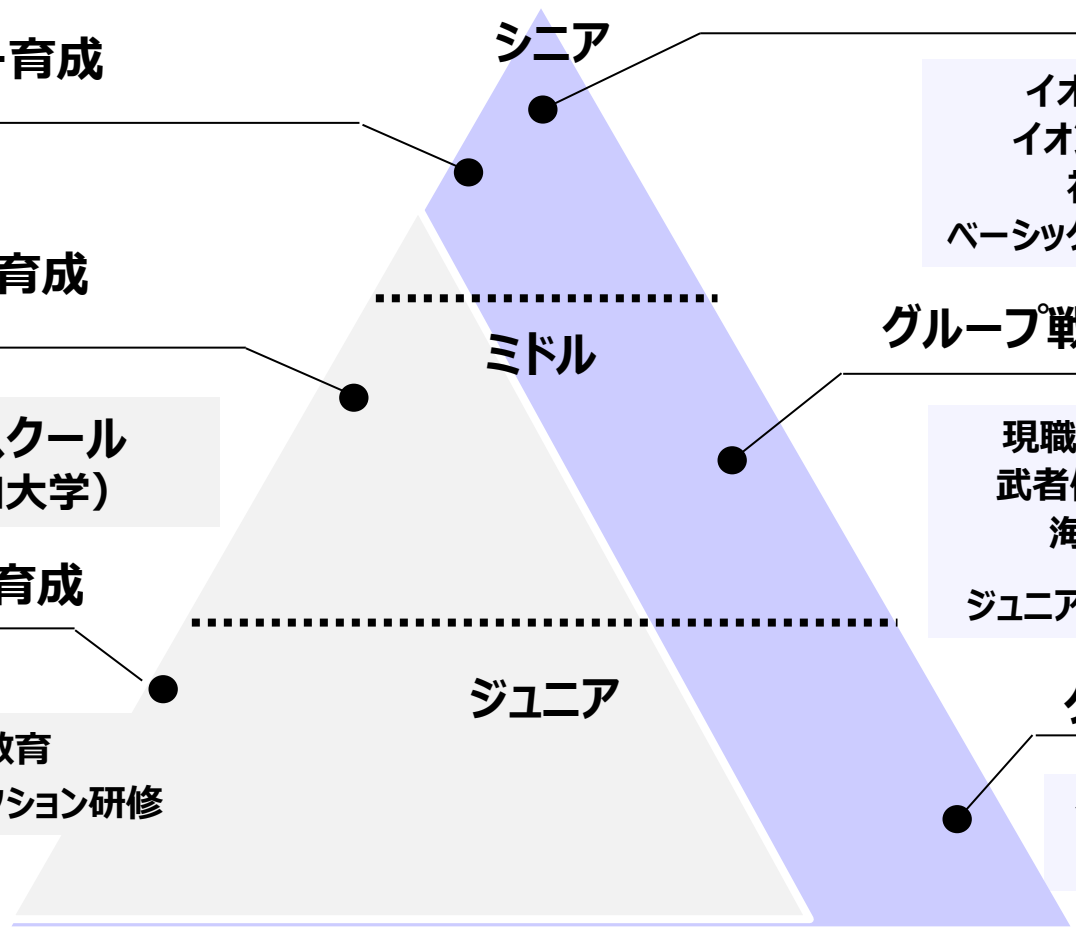
イオンDNA伝承大学
イオン監査役アカデミー
社長・役員研修
ベーシックマネジメントプログラム

グループ戦略実現人材育成

現職強化訓練プログラム
武者修行制度・国内留学
海外トレーニーなど
ジュニアマネジメントプログラム

グループ共通教育

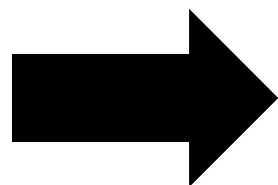
グループ合同新入社員
研修



ATM'S(Aeon Talent Management System)を構築

2018年度よりグループの成長を担う経営幹部候補人材の「発掘」・「選抜」・「育成」・「配置」・「評価」をより効果的に行うための仕組みを構築し、データベース化。

①
経営人材
候補者の発掘



②
選抜

経営人材
候補者
プール

③
育成

⑤
評価

④
配置

国籍・性別・年齢・学歴等
に関係なく、能力と成果に
より候補者を発掘

5. コーポレート・ガバナンス体制

イオンは、1989年小売業でいち早く社外の役員を招聘し。常に経営の透明性、独自性を重視。
2003年には、国内企業で先駆けて「委員会等設置会社へ移行」し、公明正大な企業経営を実践。

1969年 1989年 2001年 2003年 2008年 2009年 2016年

グループ
マネジメン
ト
体制

・グループ名を「イオングループ」へ
・基本理念の制定

・社名を「イオン（株）」へ変更
・グループ名を「イオン」へ変更

・純粋持株会社へ移行

多角化
グローバル化

連結経営に
よる成長

モール型 S C
小型店展開
M & Aによる成長

コーポレート
ガバナンス
基本方針策定

コーポレート
ガバナンス

● ジャスコ（株）設立当時より
外部役員を招聘
・流通業で初めて、異業種から
社外取締役を招聘

● 委員会等設置会社へ移行
3 委員会議長は 社外役員
から選任

● 取締役会
3 委員会の 過半数を
社外取締役で構成

イオン独自のガバナンス

経営の透明性・独立性

1989年
ジャスコ設立時から 社外取締役を
招聘し、第三者の立場に立った、
意見や視点を取り入れてきた。

公明正大な企業経営

取締役会の経営の監督機能と
業務執行の機能を分離。

法律で定められた基準を超える
独自の統治体制を構築

企業価値
向上へ



ONE / EON